様式１

令和　年　月　日

香川県知事　殿

押印

不要

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 組織名 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付申請書

　標記補助金について、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第８条の規定に基づき、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の区分 | 市町・市町観光協会等・法人・観光振興に取り組む団体 |
| 補助事業の区分 | 新規造成事業・ブラッシュアップ事業 |
| 観光コンテンツの名称 |  |
| 連携する地元市町名※１ |  |
| 地元市町との連携内容※１ | □　地元市町が、申請者の構成員である。□　地元市町が、観光コンテンツの実施について後援・協賛などの協力をしている。 |
| 補助事業完了予定日※２ | 令和　年　月　日 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 添付書類 | １　事業計画書（別紙１）２　収支予算書（別紙２）３　各経費に関する金額の妥当性を確認できる書類４　誓約書（別紙３）５　香川県税を滞納していない旨を証明する納税証明書６　その他必要とする書類 |

※１　申請者が市町・市町観光協会等以外の、法人又は観光振興に取り組む団体の場合のみ、連携する地元市町名を記載し、当該市町との連携内容に☑を入れてください。

※２　補助事業完了予定日とは、補助事業の内容及び支払いが完了する予定日（最終期限：その年度に属する２月末日まで）のことです。観光コンテンツ実施後も支払いが発生する場合は、全ての支払いが完了する予定日を記載してください。申請時点で明確な日付が分からない場合は、その年度に属する２月末日を記載してください。

※３　事業計画書（別紙１）は、最大10ページまでにまとめて作成してください。

別紙１

事業計画書

１　企画内容

|  |
| --- |
| 今回、観光コンテンツの造成に取り組む目的・観光コンテンツのコンセプト |
|  |

|  |
| --- |
| 観光コンテンツの内容（実施日時・期間・回数、実施場所・地域、ターゲット、想定参加者数、活用する地域資源、具体的な企画内容、入場料等、法令関係） |
|  |

※　観光コンテンツの内容を、具体的かつ明確に記載してください。

※　「ブラッシュアップ事業」区分の場合、既存の観光コンテンツについて、どの点をブラッシュアップするのかを明確に記載してください。

※　法令関係とは、観光コンテンツの実施に係る法的規制のことをいいます。許認可の状況や警察・行政機関との協議状況を記載してください。

　　例：著作権法、商標法、食品衛生法、旅行業法、道路運送法、海上運送法、漁業法、道路交通法、不動産・動産所有者との使用許可など

２　広報

|  |
| --- |
| ターゲットとなる観光客に観光コンテンツをＰＲするための広報媒体やプロモーション |
|  |

３　安全対策

|  |
| --- |
| 地元住民や参加者等の安心・安全への配慮、参加者の傷害の発生等、問題発生時の対策 |
|  |

４　事業目標（ＫＰＩ）

|  |
| --- |
| 事業の効果を検証する体制、観光コンテンツの造成により、見込まれる相乗効果や経済波及効果 |
|  |

※　事業により達成しようとする目標（集客人数、販売金額、地域経済への波及効果等、できるだけ定量的な目標とすること。）を３項目程度設定し、具体的に記載してください。

５　観光コンテンツの企画・実施に係るスケジュール

　　（※　支払いの完了まで含め、できるだけ詳細に記載してください。）

６　観光コンテンツの企画・実施に係る業務の執行体制

別紙２

収支予算書

１　収入（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 本補助金　※１ |  |  |
| 自己資金及び本補助金以外の収入 |  |  |
| 合計額　※２ |  |  |

※１　本補助金は、支出の③　補助金交付申請額の金額を転記してください。

※２　収入の合計額は、支出の合計額【補助対象事業費】と一致させてください。

２　支出（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　考 |
| 補助対象経費（税抜） | 賃金 |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 広報宣伝費 |  |  |
| 借料 |  |  |
| 運搬費 |  |  |
| 外注費 |  |  |
| 保険料 |  |  |
| 物品費 |  |  |
| ①　補助対象経費の合計額 |  |  |
| ②　①÷２の金額 |  |  |
|  | ③　補助金交付申請額　※ |  | 1,000円未満切り捨て |
| 対象外経費（税込） | 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税 |  |  |
| その他 |  |  |
| ④　対象外経費の合計額 |  |  |
| 合計額【補助対象事業費】（①＋④） |  |  |

※　③　補助金交付申請額の算出方法は、公募要領にある「補助金額の算出方法」を参照のうえ、記載してください。

別紙３

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金　誓約書

押印

不要

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |

　標記補助金の申請にあたり、下記の事項を誓約します。

記

　１　当組織は、標記補助金の交付要綱等の内容を十分に理解したうえで、交付申請を行います。

　２　当組織は、政党その他の政治団体ではありません。

　３　当組織は、宗教上の組織又は団体ではありません。

　４　当組織は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者のいずれにも該当しません。

　５　当組織は、香川県税等を滞納していません。

　６　当組織が提出する書類の内容に、偽りはありません。

様式２

番号

令和　年　月　日

　（　申　請　者　）

香 川 県 知 事

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請がありました標記補助金については、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第９条の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので、通知します。

記

１　交付決定の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象となる事業の内容 | 　令和　年　月　日付けで申請のあった交付申請書記載のとおりとする。 |
| 交付決定額 | 金　　円 |
| 補助事業実施期間 | 令和　年　月　日から令和　年　月　日まで |

２　交付の条件

　・　補助事業者は、香川県補助金等交付規則（平成15年香川県規則第28号）及び交付要綱の定めるところに従わなければならない。

　・　市町・市町観光協会等以外の、法人又は観光振興に取り組む団体にあっては、観光コンテンツの実施日までに、地元市町との連携がない場合は、本交付決定を無効とする。

様式３

番号

令和　年　月　日

　（　申　請　者　）

香 川 県 知 事

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金不交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請がありました標記補助金については、審査の結果、交付しないこととしたので、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 観光コンテンツの名称 |  |

様式４

令和　年　月　日

香川県知事　殿

押印

不要

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 組織名 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

標記補助金の交付決定を受けた補助事業について、次のとおり変更（中止・廃止）したいので、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 観光コンテンツの名称 |  |
| 変更（中止・廃止）の理由 |  |
| 添付書類 | １　事業計画書（別紙１）２　収支予算書（別紙２）３　その他必要とする書類 |

※　事業計画書（別紙１）及び収支予算書（別紙２）は、変更する箇所を朱書き見え消しで修正してください。

様式５

令和　年　月　日

香川県知事　殿

押印

不要

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 組織名 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金補助事業遅延等報告書

　標記補助金の交付決定を受けた補助事業について、次のとおり遅延等があったので、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 観光コンテンツの名称 |  |
| 遅延等の内容及び原因 |  |
| 遅延等に対する措置 |  |
| 補助事業完了予定日 | 令和　年　月　日 |
| 添付書類 | １　遅延等の理由を立証する書類２　その他必要とする書類 |

様式６

令和　年　月　日

香川県知事　殿

押印

不要

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 組織名 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金実績報告書

　標記補助金の交付決定を受けた補助事業が完了しましたので、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第15条の規定に基づき、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 観光コンテンツの名称 |  |
| 補助事業完了日 | 令和　年　月　日 |
| 添付書類 | １　事業実績書（別紙１）２　収支決算書（別紙２－１）３　収支決算明細書（別紙２－２）４　各経費に関する支払いを確認できる書類のコピー５　具体的な取組み内容を補足する書類 |

別紙１

事業実績書

１　企画内容

|  |
| --- |
| 観光コンテンツの企画・実施の総括（今回の活動状況と今後の活動方針、戦略等） |
|  |

|  |
| --- |
| 観光コンテンツの内容（実施日時・期間・回数、実施場所・地域、ターゲット、参加者数、活用した地域資源、具体的な企画内容、入場料等、法令関係） |
|  |

※　観光コンテンツの内容を、具体的かつ明確に記載してください。

※　法令関係とは、観光コンテンツの実施に係る法的規制のことをいいます。許認可や警察・行政機関との協議結果を記載してください。

　　例：著作権法、商標法、食品衛生法、旅行業法、道路運送法、海上運送法、漁業法、道路交通法、不動産・動産所有者との使用許可など

２　広報

|  |
| --- |
| ターゲットとなる観光客に観光コンテンツをＰＲするための広報媒体やプロモーション |
|  |

３　安全対策

|  |
| --- |
| 地元住民や参加者等の安心・安全への配慮、参加者の傷害の発生等、問題発生時の対策 |
|  |

４　事業実績

|  |
| --- |
| 事業の効果の検証結果、観光コンテンツの造成による相乗効果や経済波及効果 |
|  |

※　交付申請の際に設定した目標（ＫＰＩ）に対する実績、達成状況等を具体的に記載してください。

別紙２－１

収支決算書

１　収入（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 確　定　額 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 本補助金　※１ |  |  |  |
| 自己資金及び本補助金以外の収入 |  |  |  |
| 合計額　※２ |  |  |  |

※１　本補助金は、支出の④　補助金額の金額を転記してください。

※２　収入の合計額は、支出の合計額【補助対象事業費】と一致させてください。

２　支出（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 確　定　額 | 備　考 |
| 補助対象経費（税抜） | 賃金 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 広報宣伝費 |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |
| 物品費 |  |  |  |
| ①　補助対象経費の合計額 |  |  |  |
| ②　①÷２の金額 |  |  |  |
| ③　交付決定額 |  |  |  |
|  | ④　補助金額　※ |  |  | 1,000円未満切り捨て |
| 対象外経費（税込） | 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| ⑤　対象外経費の合計額 |  |  |  |
| 合計額【補助対象事業費】（①＋⑤） |  |  |  |

※　④　補助金額の算出方法は、公募要領にある「補助金額の算出方法」を参照のうえ、記載してください。

別紙２－２

収支決算明細書

区分（　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 支　出　年　月　日 | 内　容　・　摘　要 | 金額 | 備　考 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

　※　収支決算明細書は、補助対象経費の区分ごとに作成してください。対象外経費にあっては、区分名を「対象外経費」として作成してください。

　　　行が不足する場合は、適宜追加してください。

　　　「内容・摘要」欄は、支出内容が分かるよう具体的に記載してください。

　　　対象外経費について、支払いを確認できる書類のコピーは原則提出不要です。

様式７

番号

令和　年　月　日

　（　申　請　者　）

香 川 県 知 事

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金確定通知書

　令和　年　月　日付けで報告がありました標記補助金については、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第16条の規定に基づき、次のとおり補助金額を決定したので、通知します。

補助金確定額　金　　　　　　円

様式８

令和　年　月　日

香川県知事　殿

債権者情報

押印

不要

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 |  |
| 郵便番号 |  | 固定電話番号 |  |
| 住所 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 責任者 | 役職 |  | 担当者 | 役職 |  |
| 氏名 |  | 氏名 |  |

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金（概算払）請求書

　標記補助金について、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき、次のとおり請求します。

請求金額　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| ①　交付決定額又は補助金確定額 | 円 |
| ②　概算払受領済額 | 円 |
| ③　今回請求額 | 円 |
| ④　残額（①－②－③） | 円 |

口座情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支払方法 | 口座振替払☑ | 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金種目 | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

※　責任者とは、本請求書に係る事務を担当する部門の長のことをいいます。

※　担当者とは、本請求書に係る事務を担当する者のことをいいます。

※　請求者と受任者が委任により異なる場合は、受領権限についての委任状を添付してください。

別記様式

概算払用

支払計画書

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払区分 | 番号 | 補助対象経費の区分 | 支払時期 | 金額（税抜） | 備考 |
| １回目概算払（今回） | １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ①　補助対象経費の合計額 |  |  |
| ②　①÷２の金額 |  |  |
| ③　概算払請求額　※１ |  |  |
| ○回目概算払 | １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ④　補助対象経費の合計額 |  |  |
| ⑤　④÷２の金額 |  |  |
| ⑥　○回目、概算払請求額 |  |  |
| ⑦　概算払請求額の合計（③＋⑥） |  |  |

※　概算払請求額は、②の金額について、1,000円未満を切り捨てた金額を記載してください。

※　行が不足する場合は、適宜追加してください。

※　網掛け部分は、２回以上概算払を受けようとする方のみ記載してください。

なお、３回以上概算払いを受けようとする方は、網掛け部分を適宜追加してください。

※　補助金を充てようとしている補助対象経費を確認できる書類を添付してください。

様式９

令和　年　月　日

香川県知事　殿

押印

不要

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 組織名 |  |
| 代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |

令和　年度魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金取得財産等の処分承認申請書

標記補助金により取得した財産等を次のとおり処分したいので、魅力ある観光コンテンツ造成支援事業補助金交付要綱第20条の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 品目 |  |
| 取得年月日 |  |
| 取得価格 |  |
| 処分方法 |  |
| 処分理由 |  |